の構成員としての実績は、出資比率が20％以上のものに限る。）。ただし、代表者以外の構成員は、平成15年度以降に、元請けとして完成・引渡しが完了した工事のうち、建物延べ面積が3,000㎡以上（１棟当たり）の新設機械設備工事又は改修面積が3,000㎡以上（１棟当たり）の改修機械工事を施工した実績を有すること（建設共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上のものに限る。）。

イ　建設業法の管工事につき許可を有しての営業年数が５年以上であること。

ウ　管工事に係る監理技術者又は国家資格を有する主任技術者を工事現場に専任で配置できること。

⑶　出資比率要件　すべての構成員が、均等割りの10分の６以上の出資比率であるものとする。

⑷　代表者の要件　代表者は、管工事に係る施工能力が大きいと認められる者とする。また、代表者の出資比率は、構成員中最大であるものとする。

８　上記７⑴アに掲げる競争参加資格の級別の格付を受けていない者を含む特定建設工事共同企業体も上記６により申請することができる。この場合、上記７⑴アに掲げる競争参加資格の級別の格付を受けていない者は、上記７⑴ア及びイに示す構成員の要件を得る必要がある。

なお、当該工事の開札の時までに特定建設工事共同企業体としての資格の審査が終了していないとき又は上記７⑴アに掲げる競争参加資格の級別の格付を受けていない者が当該工事の開札までに上記７⑴ア及びイに示す構成員の要件を得ていないときは、特定建設工事共同企業体としての資格がないものとする。

９　資格審査結果の通知

「資格審査結果通知書」により通知する。

10　資格の有効期間

資格審査結果通知の日から工事請負契約の履行後３か月以内を経過するまでとする。ただし、当該工事の受注者以外の者であっては、当該工事の請負契約が締結された日までとする。

11　その他

⑴　特定建設工事共同企業体の名称は、「市ヶ谷㉚庁舎㋐設備更新工事○○○・○○○・○○○建設共同企業体」とする。

⑵　当該工事に係る競争に参加するためには、開札の時において、特定建設工事共同企業体としての資格の認定を受け、かつ、当該工事の「入札公告（建設工事）」に示す手続に従い、資格審査結果の通知を受けていなければならない。

競争参加者の資格に関する公示

市ヶ谷㉚庁舎電気設備改修工事に係る特定建設工事共同企業体としての競争参加者の資格（以下「特定建設工事共同企業体としての資格」という。）を得ようとする者の申請方法について、次のとおり公示します。

平成30年７月25日

支出負担行為担当官

北関東防衛局長　吉田廣太郎

◎調達機関番号　010　◎所在地番号　11

１　工事名　市ヶ谷㉚庁舎電気設備改修工事

２　工事場所　東京都新宿区

３　工事概要　防衛省（東京都新宿区）における庁舎Ａ棟等の無停電電源設備等の更新に係る電気工事

ア　庁舎Ａ棟改修

㋐　構造：鉄骨鉄筋コンクリート造／鉄骨造
地上19階建て／地下４階
規模：建物延べ面積　約112,000㎡
改修範囲：地下４階から地上19階まで（面積　約4,100㎡）
工事内容：無停電電源設備更新等　一式

㋑　詳細図等作成業務　一式

イ　庁舎Ｂ棟改修（Ｂ１棟、Ｂ２棟）

㋐　構造：鉄骨鉄筋コンクリート造　地上10階建て／地下４階
規模：建物延べ面積　約38,000㎡
改修範囲：地下４階から地上９階まで（面積　約3,300㎡）
工事内容：無停電電源設備更新等　一式

㋑　詳細図等作成業務　一式

ウ　庁舎Ｃ棟改修（Ｃ１棟、Ｃ２棟）

㋐　構造：鉄骨鉄筋コンクリート造　地上９階建て／地下４階
規模：建物延べ面積　約32,000㎡
改修範囲：地下４階から地上８階まで（面積　約1,700㎡）
工事内容：無停電電源設備更新等　一式

㋑　詳細図等作成業務　一式

エ　庁舎Ｄ棟改修

㋐　構造：鉄骨鉄筋コンクリート造　地上10階建て／地下１階
規模：建物延べ面積　約35,000㎡
改修範囲：地上１階から10階まで（面積　約1,300㎡）
工事内容：無停電電源設備更新等　一式

㋑　詳細図等作成業務　一式

オ　庁舎Ｅ１棟改修

㋐　構造：鉄骨鉄筋コンクリート造　地上10階建て／地下１階
規模：建物延べ面積　約32,000㎡
改修範囲：地下１階から地上10階まで（面積　約1,300㎡）
工事内容：無停電電源設備更新等　一式

㋑　詳細図等作成業務　一式

カ　庁舎Ｅ２棟改修

㋐　構造：鉄骨鉄筋コンクリート造　地上５階建て／地下１階
規模：建物延べ面積　約8,500㎡
改修範囲：地上１階から５階まで（面積　約80㎡）
工事内容：無停電電源設備更新等　一式

㋑　詳細図等作成業務　一式

キ　厚生棟改修

㋐　構造：鉄筋コンクリート造　地上４階建て／地下２階
規模：建物延べ面積　約16,000㎡
改修範囲：地下１階（面積　約20㎡）
工事内容：無停電電源設備更新等　一式

㋑　詳細図等作成業務　一式

ク　倉庫改修（67号）

㋐　構造：鉄筋コンクリート造　地上１階建て／地下１階
規模：建物延べ面積　約2,600㎡
改修範囲：地下１階（面積　約70㎡）
工事内容：分電盤改修　一式

㋑　詳細図等作成業務　一式

ケ　倉庫改修（68号）

㋐　構造：鉄骨鉄筋コンクリート造　地上３階建て／地下１階
規模：建物延べ面積　約3,700㎡
改修範囲：地上１階及び２階（面積　約30㎡）
工事内容：分電盤改修　一式

㋑　詳細図等作成業務　一式

４　工期　平成31年９月30日まで

５　競争参加資格審査申請書の交付

⑴　交付期間　平成30年７月25日から同年10月９日までの行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日（以下「行政機関の休日」という。）を除く毎日、午前９時から午後６時まで。ただし、最終日は午後５時まで。

⑵　交付場所　防衛施設建設工事電子入札システムセンターから提供する。ただし、紙による交付場所は以下のとおり。

〒330―9721 埼玉県さいたま市中央区新都心２－１　北関東防衛局総務部契約課　ＴＥＬ048―600―1800（内線2442又は2443）　ＦＡＸ048―600―1842

⑶　その他　特定建設工事共同企業体として資格を得ようとする者に交付する。

６　申請書の提出

⑴　提出期間　平成30年７月25日から同年８月14日までの行政機関の休日を除く毎日、午前９時から午後５時まで。ただし、正午から午後１時までの間を除く。

⑵　提出場所　上記５⑵に同じ。

⑶　提出方法　申請書に次に掲げる書類を添付し、持参又は郵送（書留郵便に限る。）若しくは託送（書留郵便と同等のものに限る。）により提出すること。

ア　総合評定値通知書（建設業法（昭和24年法律第100号）第27条の29第１項の請求により国土交通大臣又は都道府県知事から通知されたもの。）又は経営規模等評価結果通知書で平成29・30年度資格審査申請の際に提出したものの写し

イ　共同企業体協定書の写し

ウ　下記７⑵アの要件を満たすことを判断できる工事の施工実績を記載した書類（申請書とともに交付する様式により作成したものに限る。ただし、当該様式は、当該工事の「入札公告（建設工事）」（平成30年７月25日付支出負担行為担当官北関東防衛局長）に示すところにより交付する入札説明書の別紙様式第３と同一であるので、それらを使用して作成しても差し支えない。）